

貸 借 対 照 表

(2022 年 12 月 31 日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	27,490	流 動 負 債	5,472
現 金 及 び 預 金	205	買 掛 金	3,330
受 取 手 形	1,052	前 受 金	13
電 子 記 録 債 権	2,271	リ ー ス 債 務	46
売 掛 金	5,242	未 払 金	1,261
商 品 及 び 製 品	3,082	未 払 法 人 税 等	413
仕 掛 品	443	未 払 消 費 税	136
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1,038	未 払 費 用	178
関 係 会 社 預 け 金	13,428	預 り 金	75
未 収 入 金	69	返 金 負 債	15
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	1,474		
1 年 内 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	53	固 定 負 債	1,838
そ の 他	98	リ ー ス 債 務	79
貸 倒 引 当 金	△971	繰 延 税 金 負 債	575
固 定 資 産	17,840	預 り 保 証 金	1,184
有 形 固 定 資 産	15,068		
建 築 物	3,664	負 債 合 計	7,310
構 築 物	236	純 資 産 の 部	
機 械 及 び 装 置	3,440	株 主 資 本	37,788
車 両 運 搬 具	4	資 本 金	4,220
工 具、器 具 及 び 備 品	526	資 本 剰 余 金	4,242
土 地	6,884	資 本 準 備 金	3,542
リ ー ス 資 産	114	そ の 他 資 本 剰 余 金	699
建 設 仮 勘 定	197	利 益 剰 余 金	29,326
無 形 固 定 資 産	137	利 益 準 備 金	397
ソ フ ト ウ ェ ア	127	そ の 他 利 益 剰 余 金	28,928
そ の 他	9	圧 縮 記 帳 積 立 金	1,253
投 資 そ の 他 の 資 産	2,634	別 途 積 立 金	16,400
投 資 有 価 証 券	668	繰 越 利 益 剰 余 金	11,275
関 係 会 社 株 式	517	評 価 ・ 換 算 差 額 等	230
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	941	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	230
長 期 前 払 費 用	41		
差 入 保 証 金	132	純 資 産 合 計	38,019
前 払 年 金 費 用	330		
そ の 他	8		
貸 倒 引 当 金	△5		
資 産 合 計	45,330	負 債 ・ 純 資 産 合 計	45,330

損 益 計 算 書

2022 年 1 月 1 日 から
2022 年 12 月 31 日 まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		25,882
売上原価		18,374
売上総利益		7,507
販売費及び一般管理費		5,542
営業利益		1,965
営業外収益		
受取利息及び配当金	84	
為替差益	126	
雑収入	23	233
営業外費用		
支払利息	18	
貸倒引当金繰入額	372	
雑損失	65	456
経常利益		1,742
特別利益		
補助金収入	1	1
特別損失		
固定資産除売却損	20	20
税引前当期純利益		1,724
法人税、住民税及び事業税	634	
法人税等調整額	14	649
当期純利益		1,075

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
----	-------

機械及び装置	2～17年
--------	-------

工具、器具及び備品	2～20年
-----------	-------

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15 年)による定額法により費用処理しております。

5. 収益および費用の計上基準

商品または製品の販売に係る収益は、主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品または製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品または製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品または製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。なお、国内販売においては、出荷時から当該商品または製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、収益認識に関する会計基準の適用指針第 98 項に規定の出荷基準等の取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

（会計方針の変更に関する注記）

1. 収益認識に関する会計基準等（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）

当社は「収益認識に関する会計基準（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）」および「収益認識に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第 30 号 2020 年 3 月 31 日）」を当事業年度の期首より適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

①輸出取引に係る収益認識

当社における輸出取引について、従来は、出荷基準により収益を認識しておりましたが、財またはサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。

②代理人取引に係る収益認識

財またはサービスの仕入および販売について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財またはサービスの提供における役割（本人または代理人）を判断した結果、代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

③有償受給取引に係る収益認識

有償受給取引について、従来は、有償支給元への販売時に受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、有償支給元から受け取る額から有償支給品の購入額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 条ただし書きに定める経過的な取扱いにしたがっており、当事業年度の期首より前に新たな会計基準を遡及修正した場合の累積影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高が 1,963 百万円減少し、売上原価が 1,533 百万円減少し、販売費および一般管理費が 429 百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）

当社は「時価の算定に関する会計基準（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）」および「時価算定に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日）」を当事業年度の期首より適用しております。

これに伴い、その他有価証券のうち市場価格のある株式の評価について、期末前 1 か月の市場価格等の平均に基づく時価法から、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

市場価格のある株式の評価については、時価算定会計基準第 19 条に定める経過的な取扱いにしたがっており、当事業年度の期首から将来にわたって新たな会計方針を適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

1. 有形固定資産の減価償却累計額	33,901 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	79 百万円
短期金銭債務	225 百万円

（損益計算書に関する注記）

1. 関係会社との取引高	
営業取引	
売上高	347 百万円
仕入高	1,253 百万円
営業取引以外の取引高	66 百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払法人事業税	33 百万円
棚卸資産評価減	30 百万円
関係会社株式評価損	61 百万円
貸倒引当金	296 百万円
投資有価証券評価損	69 百万円
その他	66 百万円
繰延税金資産小計	559 百万円
評価性引当額	△432 百万円
繰延税金資産合計	127 百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△100 百万円
固定資産圧縮積立金	△550 百万円
其他有価証券評価差額金	△51 百万円
繰延税金負債合計	△703 百万円
繰延税金資産の純額	△575 百万円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組み方針

当社の資金運用は、親会社のキャッシュ・マネジメントサービスにて実施しております。設備投資等の資金は自己資金にて対応しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務に関連する株式で、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金および未払金は、1年以内の支払期日です。これらは、流動性リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化等による取引先の信用リスクの早期把握や軽減を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社では、資金繰り計画を作成し、手元資金を一定額維持することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていません。((注 1)をご覧ください。)また、「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「関係会社預け金」、「関係会社短期貸付金」、「買掛金」、「未払金」は、現金および短期間で決済されるため時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券 その他有価証券	547	547	—
関係会社長期貸付金(※1)	995	931	△63
資産計	1,542	1,479	△63

(※ 1) 関係会社長期貸付金には、1 年内の返済予定分を含んでおります。

(注 1) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式および関連会社株式	517
非上場株式	121

これらについては、「投資有価証券」には含めておりません。

(注 2) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定にかかるインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定にかかるインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定にかかるインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定にかかるインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定にかかるインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

上場株式の時価は、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

関係会社長期貸付金

長期貸付金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
親会社	東亜合成(株)	被所有 直接 100.0%	資金の預託	資金の預託(純額)(注1) 受取利息	△100 26	関係会社 預け金	13,428

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 関係会社預け金は、同社ならびにその関係会社各社の資金を一元化して効率活用することを目的とする「キャッシュ・マネジメントサービス」により、同社へ預託した随時引出可能な資金であります。受取利息の金利については、市場の実質金利を考慮の上決定しております。

2. 子会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	資本金 又は 出資金	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
子会社	Aronkasei (Thailand) Co., Ltd.	58(百万 THB)	所有 直接 99.64%	製品の購入	製品の購入(注1) 運転資金の貸付 貸倒引当金繰入額	186 632 △372	短期貸付金 貸倒引当金	1,292 △970

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	資本金 又は 出資金	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (注2)	科目	期末 残高
親会社の 子会社	(株)TG コーポ レーション	無	無	製品の販売	建材製品の販売 (注1)	704	売掛金	538
親会社の 子会社	Toagosei (Thailand) Co., Ltd.	500(百万 THB)	所有 直接 29.25%	製品の製造	資金の返済 受取利息	52 28	短期貸付金 長期貸付金 長期貸付金 (1年内)	181 941 53

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には当社が代理人として行った取引を含んでおります。当該取引金額については、純額で表示しております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 5.収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額	950 円 57 銭
2. 1 株当たり当期純利益	26 円 88 銭